

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 袖山 英則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,082,015	9,026,954	11,437,257
経常利益又は経常損失 () (千円)	82,250	317,724	59,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	22,251	212,167	147,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,116	210,062	152,391
純資産額 (千円)	1,588,471	1,616,619	1,406,963
総資産額 (千円)	7,183,965	6,979,464	6,676,687
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.56	33.91	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.11	23.16	21.10

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.51	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
4. 第69期第3四半期連結累計期間及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融・経済政策等を背景に一部では企業収益や雇用情勢が改善するものの、輸入原材料価格の高騰による消費者物価の上昇、税及び社会保険料の負担増による個人消費マインドの減退傾向や、原油価格の下落等による不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,026百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は350百万円（前年同四半期比204.9%増）、経常利益は317百万円（前年同四半期比286.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期比853.5%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。夏季・秋季の大型連休には北陸新幹線の金沢延伸に伴う同沿線近隣の一部観光地への入込客が増加したものの全体的には前期並みとなった結果、売上高は5,375百万円（前年同四半期比1.0%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の一部削減もあり345百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、4・5月に開催された善光寺御開帳により「善光寺旬粋店」の売上が大幅に伸びたこと、またその他の観光地でも夏季・秋季の大型連休に入込客が増加しておりましたが、2015年3月を以って閉鎖した「海老名旬粋店」の影響もあり、売上高は1,343百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の一部削減もあり105百万円（前年同四半期19百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案により受注増加に結びつき、それに対応した積極的な生産活動に努めてまいりました。2015年2月より販売を開始した長野県産の素材にこだわった「りんごのささやき」は引き続き好評を得ております。また長野県外への販売機能を機動的に行うため、当第3四半期より当社グループ外への販売を再開いたしました。その結果、当社グループ外への売上高は51百万円となり、営業利益は43百万円（前年同四半期2百万円の営業損失）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・実施し、接客・サービスのレベルアップに努め、各施設においてリピーターの増加に努めた結果来場者数が増加し、売上高は1,260百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業利益は燃料価格の一部低下等により16百万円（前年同四半期20百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入については、一部テナントの退店により81百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業利益については一部建物において修繕費が発生したことにより28百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。アウトドア用品の売上は引き続き好調でしたが、2015年3月を以って閉鎖した長野市内の「バンバン川中島店」の影響もあり、売上高は477百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により23百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

その他事業

その他事業は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれますが、受注が伸びず売上高は437百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円（22.3%）増加いたしました。これは主に現金及び預金が278百万円、商品及び製品が175百万円、受取手形及び売掛金が123百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円（6.3%）減少いたしました。これは主に有形固定資産が134百万円、投資その他の資産が105百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円（4.5%）増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円（9.9%）減少いたしました。これは主に短期借入金が401百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円（26.7%）増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円（1.8%）増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円（14.9%）増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は21.1%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日 ~ 平成27年12月31日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	1,251

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,018,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,231,000	6,231	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,231	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株が含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,018,000	-	1,018,000	13.99
計	-	1,018,000	-	1,018,000	13.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,699	1,335,682
受取手形及び売掛金	820,842	2,944,769
商品及び製品	498,318	673,943
原材料及び貯蔵品	72,347	83,287
その他	93,478	69,540
貸倒引当金	4,512	4,728
流動資産合計	2,537,173	3,102,494
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,111,247	1,004,596
土地	1,004,650	1,004,650
その他(純額)	299,835	272,088
有形固定資産合計	2,415,733	2,281,334
無形固定資産		
92,904		70,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,037,571	948,520
その他	606,548	592,549
貸倒引当金	13,243	15,568
投資その他の資産合計	1,630,876	1,525,501
固定資産合計	4,139,514	3,876,970
資産合計	6,676,687	6,979,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,898	665,425
短期借入金	2,525,436	2,123,844
未払法人税等	20,892	88,913
賞与引当金	53,747	21,117
返品調整引当金	4,008	4,923
ポイント引当金	11,096	11,844
その他	505,778	320,197
流動負債合計	3,590,857	3,236,265
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,091,075	1,540,635
役員退職慰労引当金	66,854	67,854
資産除去債務	337,890	343,404
その他	83,046	74,685
固定負債合計	1,678,866	2,126,579
負債合計	5,269,724	5,362,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	100,952	111,116
自己株式	199,825	200,132
株主資本合計	1,407,539	1,619,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	2,682
その他の包括利益累計額合計	576	2,682
純資産合計	1,406,963	1,616,619
負債純資産合計	6,676,687	6,979,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,082,015	9,026,954
売上原価	6,778,109	6,715,350
売上総利益	2,303,905	2,311,603
販売費及び一般管理費	2,188,937	1,961,065
営業利益	114,968	350,538
営業外収益		
受取利息	6,174	6,110
受取配当金	701	587
受取事務手数料	3,247	2,533
その他	10,474	8,008
営業外収益合計	20,598	17,240
営業外費用		
支払利息	52,109	48,886
その他	1,207	1,168
営業外費用合計	53,316	50,054
経常利益	82,250	317,724
特別利益		
固定資産売却益	999	596
受取補償金	1,396	-
特別利益合計	2,396	596
特別損失		
固定資産除却損	2,087	-
特別損失合計	2,087	-
税金等調整前四半期純利益	82,558	318,320
法人税、住民税及び事業税	39,877	81,456
法人税等調整額	20,429	24,696
法人税等合計	60,307	106,152
四半期純利益	22,251	212,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,251	212,167

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,251	212,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,865	2,105
その他の包括利益合計	6,865	2,105
四半期包括利益	29,116	210,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,116	210,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	1,971千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	209,698千円	198,812千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,427,782	1,357,687	-	1,232,715	83,957	507,389	8,609,533	472,482	9,082,015	-	9,082,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,724	-	384,592	42	18,050	-	554,409	333,865	888,275	888,275	-
計	5,579,507	1,357,687	384,592	1,232,757	102,007	507,389	9,163,942	806,348	9,970,291	888,275	9,082,015
セグメント 利益又は セグメント損 失()	250,535	19,441	2,503	20,418	29,885	22,283	260,341	43,133	303,475	188,506	114,968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,375,454	1,343,464	51,231	1,260,633	81,131	477,829	8,589,744	437,209	9,026,954	-	9,026,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156,037	-	424,381	-	18,055	-	598,474	310,325	908,799	908,799	-
計	5,531,492	1,343,464	475,612	1,260,633	99,186	477,829	9,188,218	747,535	9,935,753	908,799	9,026,954
セグメント 利益	345,540	105,061	43,338	16,812	28,300	23,830	562,884	18,922	581,807	231,269	350,538

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円56銭	33円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22,251	212,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22,251	212,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。